

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	新潟県	事業実施主体	新潟県	地域再生計画名	西頸城地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画
計画期間	平成30年度～令和5年度	評価責任者	新潟県交通政策局港湾整備課長、新潟県農林水産部漁港課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	指標総数		達成数			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	姫川港の取扱貨物量の増加	4,165,382トン	H28	4,165,382トン	R2	(4,196,099トン)	4,600,000トン	R5	-	4	0	<ul style="list-style-type: none"> ・中間評価時点では、姫川港の取扱貨物量の増加につながるタグボートの係留施設が整備途中であるため、中間評価の対象外とする。 ・引き続き計画にある整備を進め、最終目標値の達成を目指す。
	指標2	糸魚川市内の漁業協同組合の取扱高の増加	1,654,280千円	H27	1,670,000千円	R2	1,269,725千円	1,700,000千円	R5	×	4	0	<ul style="list-style-type: none"> ・中間目標値の達成には至らなかった。参考として、令和元年の実績値は1,560,612千円であり、中間目標値の9割程度で推移していた。 ・令和2年実績値の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）による外出自粛等の影響を受け、全国的に飲食店での水産物の需要が低迷し、値崩れを防ぐために出漁を控えざるを得なかったことが一因として考えられる。 ・新型コロナの終息は見通せない状況ではあるが、漁獲物の高品質化、コスト削減に取り組むとともに、引き続き計画にある整備を進め、最終目標値の達成を目指す。
	指標3	糸魚川市内の漁業協同組合の組合員数の増加	293人	H27	294人	R2	287人	295人	R5	×	4	0	<ul style="list-style-type: none"> ・中間目標値の達成には至らなかった。参考として、令和元年の実績値は293人であり、基準値を維持していた。 ・令和2年実績値が減少したのは、新型コロナの影響により水産物需要が低迷し漁獲金額が大きく落ち込むなどしたことと新規就業者よりも離職者数が上回ったためであると考えられる。 ・新型コロナの終息は見通せない状況ではあるが、漁業の担い手を増やすため、国事業や県事業による新規就業者の獲得支援に取り組むとともに、引き続き計画にある整備を進め、最終目標値の達成を目指す。
	指標4	糸魚川市の交流人口の拡大	196万人	H26	220万人	R2	120万人	250万人	R5	×	4	0	<ul style="list-style-type: none"> ・中間目標値の達成には至らなかった。参考として、令和元年度の実績値は218万人と、中間目標値を概ね達成しており好調であった。 ・令和2年度実績値の減少は、新型コロナの感染拡大に伴う各種イベントの中止・延期や、外出自粛等の影響によるものと考えられる。 ・新型コロナの終息は見通せない状況ではあるが、市外在住者を対象とした誘客促進を展開するとともに、引き続き計画にある整備を進め、最終目標値の達成を目指す。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度(R2)	最終実績見込み								
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業 係留施設 外郭施設		262m 262m	30m 0m	262m 262m	中間年度の時点における進捗率は概ね順調である。引き続き、計画に則した整備を行っていく。							
	漁港整備事業 係留施設 外郭施設		50m 60m	0m 57m	50m 60m	中間年度の時点における進捗率は概ね順調である。引き続き、計画に則した整備を行っていく。							
その他の事業													
計画外で独自に実施した事業	震災廃棄物のリサイクル処理活用		リサイクルポートとして、震災廃棄物の受け入れを行い、リサイクル処理を行う			姫川港では、震災廃棄物をはじめとする循環資源を年間約70万トン(H30:約73万ト、R1:約73万ト、R2:約65万ト)受入れ、糸魚川市内のセメント工場においてリサイクル処理を行い、セメントとして年間約180万トン(H30:約184万ト、R1:約184万ト、R2:約175万ト)を国内外へ出荷した。震災廃棄物のリサイクル処理活用の取り組みにより、取扱貨物量の増加に貢献している。							
	もうかる漁業創設支援事業		収益性重視の操業・生産体制へ転換する取組を行う際の経費を助成			省エネ機関の導入や装備の軽量化等を行った改革型漁船を実施主体が造船し、漁業者に貸し付けた。この船で収益性重視の操業を行ったことにより、燃油消費量が従来船よりも約2割削減できることが確認され、安定的で収益性の高い漁業につなげることができた。							
	ズワイガニ資源活用高度化事業		ズワイガニ選別技術を習得し、評価の高いズワイガニの出荷に向けた漁業者の取り組みを支援			県水産海洋研究所において、漁業者らがズワイガニの出荷選別の際に身入り状況などの品質を簡易に判別できる測定スケールを開発するとともに、漁業者らが組織する委員会において、上記スケールにより選別した一定基準を満たすものを「越後本ズワイ」としてブランド化を図っており、通常取引のものと比較して3～4倍の高値で取引され、単価も年々向上している。							
	海の魅力アップ推進事業		海の魅力を再発見し、魅力アップを図ることで一年を通して糸魚川市の海への来訪者を増やし、交流人口の拡大を図る			SNS等を用いて糸魚川市の海の情報を発信するとともに、Web広告を出稿することにより、市外在住者に向けたPRを行っている。糸魚川市における海水浴客の約9割が県外からの方であるため、従来の紙チラシよりも効果的に広範囲に発信することができている。							
③評価方法	地域再生計画評価委員会を設置し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。												
④中間評価の公表方法	新潟県のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域再生計画では、地方創生港整備推進交付金を活用した港湾整備と漁港整備を一体的に実施しており、事業に関しては概ね計画どおり進捗している。 ・目標に関しては指標2、3、4において中間目標値の達成には至らなかったが、いずれも新型コロナの影響を受けたことは明らかである。新型コロナの終息は見通せない状況ではあるが、最終目標値の達成のため、引き続き計画にある整備を進める。 												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・ 無 ）												
	令和4年度予算要望額への反映（有・ 無 ） 有りの場合の増減額 千円												
⑦今後の方針等に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き計画に沿った整備を着実に実施し、施設を完成させることで、本地域再生計画の目標である取扱貨物量、市内漁協取扱高、市内漁協組合員数の増加及び交流人口の拡大の実現を図る。 ・加えて、地方創生港整備推進交付金以外のソフト事業（もうかる漁業創設支援事業、海の魅力アップ推進事業など）にも継続して取り組むことで整備効果を一層高めるよう努める。 												